

No.	Plan				Do		Check						Action		担当部署						
	総合計画	款	項	目	事業名	事業の目的	事業の概要	H29実績	事業費H29決算見込額(千円)	成果指標名	H28成果	H29目標	H29成果	必要性		有効性	効率性	評価理由	事業費の方向	今後の方針	
6	1-②	10	1	2	豊田佐吉翁記念奨学金事業	奨学金の給付による社会の有用な人材の育成	奨学金の交付 選考委員会の開催 奨学生感謝の会の実施	大学生9人、高校生4人へ奨学金を交付 8月9日に感謝の会を実施 2月14日に選考委員会を開催	11,445	給付者数(人)	16	17	12	A	B	A	必要性も高く、一般財源に頼らない基金による運営で効率性は高い。	維持	奨学金の給付による社会の有用な人材の育成を進める	教育総務課	
7	1-②	10	1	2	育英奨学金貸付事業	奨学金の貸付けによる有能な人材の育成	選考委員会の開催 奨学金の貸付 奨学金の返済	大学生10人・専門学校生1人に奨学金を貸付け 3月14日に選考委員会を開催	34	新規貸付人数(人)	2	5	3	A	B	A	必要性も高く、一般財源に頼らない基金による運営で効率性は高い。	維持	奨学金の貸付けによる有能な人材の育成を進める。	教育総務課	
8	1-②	10	1	3	学校給食推進事業	・調理従事者に対する保菌検査等を行い、衛生管理を徹底する。 ・岡崎中学校、岡崎小学校、鷺津中学校、鷺津小学校、新居中学校、新居小学校における給食を安定的に提供する。(学校給食法)	①調理従事者に対する保菌検査・副食物細菌検査・食材細菌検査を実施する。 ②岡崎中学校、岡崎小学校、鷺津中学校、鷺津小学校、新居中学校、新居小学校における給食業務を委託契約し、安定した給食を提供する。	・保菌検査 給食調理従事者 月2回 副食物細菌検査 各小中学校 年2回 ・食材検査 指定1校 年1回 ・給食委託 鷺津小、新居小、岡崎中	48,831	保菌・食品検査の実施率(%)	100	100	100	A	A	A	必要性や有効性も高く効率性も確保されている。	維持	安全安心な学校給食の適切な運営を維持する。	教育総務課	
9	1-②	10	2	2	教育扶助費事業(小学校)	保護者の経済的負担の軽減及び義務教育の円滑な実施(学校教育法)	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対して国の算定基準に基づく就学に必要な経費を援助	・要保護児童援助費 ・準要保護児童援助費 ・特別支援教育就学奨励費	4,219	支給人数(人)	129	103	100	A	B	B	必要性も有効性も高く、事業においては、拡大する方向であるが予算の範囲内で対応する。	維持	保護者の経済的負担の軽減及び義務教育の円滑な実施を支援する。	教育総務課	
10	1-②	10	3	2	教育扶助費事業(中学校)	保護者の経済的負担の軽減及び義務教育の円滑な実施(学校教育法)	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対して国の算定基準に基づく就学に必要な経費を援助	・要保護児童援助費 ・準要保護児童援助費 ・特別支援教育就学奨励費	3,862	支給人数(人)	51	60	62	A	A	A	必要性も有効性も高く、事業においては、拡大する方向であるが予算の範囲内で対応する。	維持	保護者の経済的負担の軽減及び義務教育の円滑な実施を支援する。	教育総務課	
11	1-②	10	1	3	教育振興事業	1 教科書等の貸与 2 卒業生表彰記念	小・中学校の教師用教科書及び指導書の不足分を補充し貸与する。 卒業記念品の授与を行う。	・小中学校ともに、学級増や担当教師増に伴う不足分の教師用教科書・指導書を購入 ・卒業記念品の贈呈(小学校:564人・中学校:596人)	1,281					A	A	A	教師用指導書の必要性は高く、各校において活用されている 卒業記念品について、近隣の他市町における授与の実態を調査し、今後どうしていくか検討したい。	維持	教科書改訂を見越し、教師用指導書の整備のための予算を確実に計上していく。 卒業記念品について、近隣の他市町における授与の実態を調査し、今後どうしていくか検討したい。	学校教育課	
12	1-②	10	1	3	学校教育運営事業	学校運営を教育委員会として支援するために、指導主事等が県教委等と連絡調整をしたり、先進の教育情報を入手したりするために取り組む。(教育公務員特例法)	学校運営を教育委員会として支援するために、指導主事等が県教委等と連絡調整をしたり、先進の教育情報を入手したりするために取り組む。	研修会等への指導主事等の参加(生徒指導・初任者研修・教科等指導リーダー・防災教育・教育課題・教育課程他)	365	指導主事等の研修会・協議会への参加回数	53	40	42	A	A	A	学校運営を教育委員会として支援するために、指導主事等が県教委等と連絡調整をしたり、先進の教育情報を入手したりするためになくてはならない。	維持	学校教育に関わる最新の動向をつかみ、できる限り研鑽の機会を得ていきたい。	学校教育課	
13	1-②	10	1	3	教科等指導リーダー相談員派遣事業	1 各幼稚園、小・中学校の校内研修会に教科リーダーを派遣し、教職員の指導力を高める。 2 教科リーダー全体研修会を開催し、リーダーとしての指導力を高める。	1 各教科・領域における教職員の授業力、指導力を向上させるために、指導的な役割を果たす教科等指導リーダー相談員(以下「教科リーダー」)を任命し、各幼稚園、小・中学校の要請に応じて派遣する。 2 教科リーダー対象の研修会を開催し、指導技術・リーダーとしての資質向上を図る。	5/16 委嘱状伝達式及び研修会① 11/28 全体研修会② 訪問実績 幼稚園6回 小学校27回 中学校16回 合計49回	54	相談員の訪問件数	43	45	49	A	A	A	教科等指導リーダーの指導により、校内研修が充実し、特に中堅や若手の教員の保育や指導力が向上している。	維持	県主催の教科等指導リーダー研修会がなくなったが、教科等指導リーダーの指導力を向上させるために今後も継続させていく。	学校教育課	
14	1-②	10	1	3	関係機関負担事業	各事業の目的を達成することに努め、それぞれの事業の有効活用を図る。	市町費互助組合設置者負担金 県費以外の互助組合員に対する設置者負担	29年度より、市町村費互助組合設置者負担金は0になっている。	71						D	B	B	県費負担職員が市町村費負担になった場合に2,250円×5人=11,250円が必要となるため、事業費は0円が残しておいたが、検討していきたい。	廃止	負担金が発生した場合は、別途対応していく。	学校教育課

No.	Plan				Do		Check							Action		担当部署				
	総合計画基本計画	款	項	目	事業名	事業の目的	事業の概要	H29実績	事業費H29決算見込額(千円)	成果指標名	H28成果	H29目標	H29成果	必要性	有効性		効率性	評価理由	事業費の方向	今後の方針
15	1-②生きる力を育む	10	1	3	学校評議員制度推進事業	市内全小・中学校(11校)で各5名の学校評議員を委嘱し、学校運営に対して提言をいただき、学校改善に活用する。(学校教育法)	学校教育法施行規則に則り、市内小中学校に学校評議員を置く。	各校で年間2回学校評議委員会を実施。	660	学校評議員への学校公開、懇談、協議会への参加機会(延べ)	70	45	22	A	A	A	開かれた学校を目指し、学校運営の見直しに、地域の有識者からなる学校評議員の意見をいただくことで、教職員以外の視点で学校を見直すことができている。	維持	市内全小・中学校(11校)で各5名の学校評議員を委嘱し、学校運営に対して提言をいただき、学校改善に活用するために今後も継続する。	学校教育課
16	1-②生きる力を育む	10	1	3	安全教育推進事業	防災、交通安全、防犯等、日常生活における安全確保のために必要な事項を計画的に学び、生涯において安全な生活を送る基礎を培う。	①防災教育に必要な資料の提供 ②防災に関する研修や講演会 ③防災備品の整備 ④交通・防犯に関する安全教育の実施	①児童生徒、職員を対象にした防災講演会の実施 ②職員を対象にした防災研修会の実施 ③防災備品の整備 ④防災教育用テキストの配布	165	防災講演会参加者数	1,142	1,000	1,003	D	A	A	防災講演会の実施により、将来の地域防災における担い手の育成、「自助」「共助」といった防災意識の向上のために必要な事業であるが、各校・地域が工夫しながら主体的に活動するようになってきており、事業の発展的な終了を検討している。	休止	南海トラフ地震の切迫性が指摘されている本市においても、児童生徒の力は必要不可欠であるが、各校・地域の指導体制の整備状況に鑑み、平成30年度は事業を休止した。	学校教育課